



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 グランディハウス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8999

本社所在都道府県 栃木県

(URL <http://www.grandy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 晃

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 齋藤 淳夫 TEL (028) 650-7777

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,945	2.2	1,982	29.9	1,921	34.1
17年9月中間期	11,687	21.3	1,526	6.2	1,433	5.5
18年3月期	24,047		3,213		3,038	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,116	39.6	10,872	21	—	
17年9月中間期	800	14.4	28,329	87	—	
18年3月期	1,766		56,978	09	—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 102,738.51株 17年9月中間期 28,247.40株 18年3月期30,247.40株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

⑤平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	22,297		8,981		40.3	87,362	45	
17年9月中間期	24,797		4,399		17.8	155,759	72	
18年3月期	24,212		8,142		33.6	236,494	51	

(注) 期末発行済株式数(連) 18年9月中間期 102,737.64株 17年9月中間期 28,247.40株 18年3月期34,247.40株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,577		△569		△1,837		1,272	
17年9月中間期	△992		△648		1,700		755	
18年3月期	1,406		△828		△173		1,102	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	24,500		3,800		2,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,413円77銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社より構成されており、不動産販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 不動産販売事業

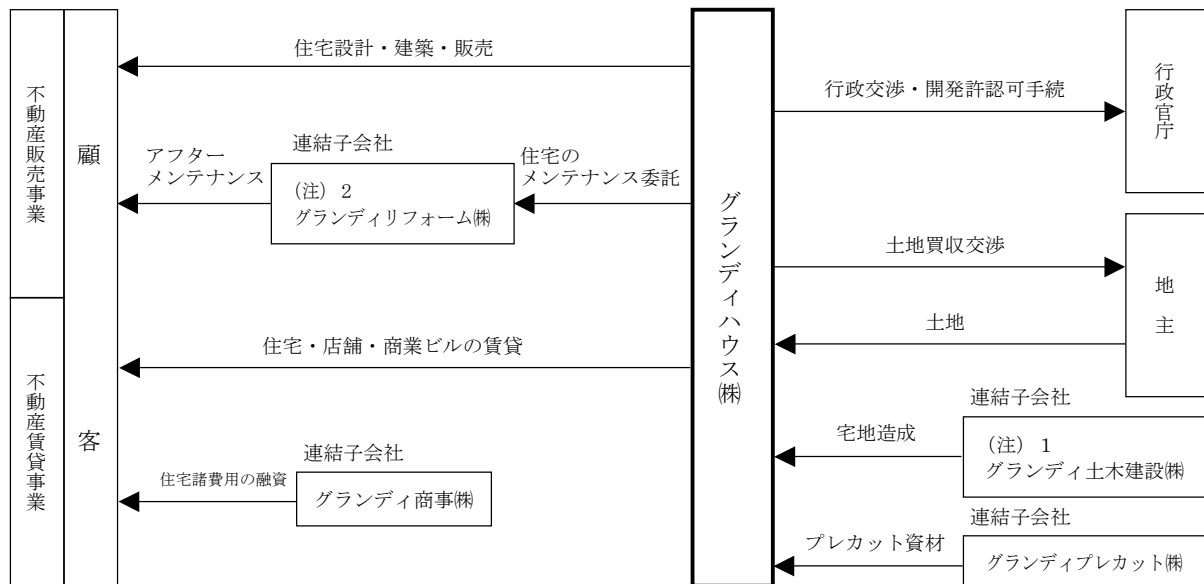
当社は、栃木県を中心に茨城県、群馬県の北関東3県及び千葉県において、戸建住宅及び宅地の分譲並びに住宅の設計・建築請負を行っており、当社グループで、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成の管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターサービスまでを行っております。

この内、子会社においては、グランディリフォーム㈱（平成18年7月10日付で、グランディ住宅管理㈱から商号変更。平成18年10月1日付で、グランディ土木建設㈱及びグランディ商事㈱を吸収合併。）で住宅のアフターメンテナンス及びリフォームを、また、グランディプレカット㈱において建築材料であるプレカット資材の生産・供給を行っております。

(2) 不動産賃貸事業

当社は、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

[事業系統図]



- (注) 1. 当中間連結会計期間においてグランディ土木建設㈱が行ってまいりました宅地造成業務はグランディハウス㈱に業務移管いたしました。
2. グランディリフォーム㈱は、平成18年11月15日付けでグランディ建設㈱に商号変更を行う予定です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、快適で住みやすく安心して暮らせる住まいのご提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。この方針のもと、創業時より培ってきた宅地開発力をコア・コンピタンスとして、土地の仕入れから住宅の設計・建築・販売、アフターサービスまでの自社一貫体制により、高い付加価値を加えた優れた環境の宅地と魅力ある住宅をご提案してまいりました。また、パーキング事業など不動産に関する当社のノウハウを活かした事業分野で、地域社会のニーズにお応えしております。

今後とも、新技術の開発や品質の向上などを通じて、よりよい住まいとサービスをお届けしていくべく努力を重ねるとともに、企業市民として社会の期待に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としており、また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じても積極的に利益還元を行う予定であります。

内部留保資金につきましては、事業の一層の拡大、市場ニーズに応える研究開発体制の強化等を図るために有効投資してまいります。

なお、会社法の施行に対応して平成18年6月開催の第15回定時株主総会において、取締役会の決議による機動的な剰余金の配当の実施を可能とする定款変更を行いました。配当金の支払回数については、従来どおり毎年3月31日を基準日とする年1回の配当制度を継続する予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家が参加しやすいように株式の流動性の向上を図るために投資単位の引き下げを随時行っていく方針であります。この方針に基づき平成18年4月1日付で株式1株を3株とする株式分割を実施いたしました。今後も投資単位の引き下げについては継続して検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率性を継続的に向上させることを目標に、売上高などの量的な追求に拘らず収益性の高い事業に経営資源を投入する戦略を進めてまいります。それらの結果として、利益率の改善、向上を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率を15%以上としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、顧客、株主の皆様等に信頼される優良な企業を目指してまいります。

そのため、単なる売上高や販売棟数等の拡大ではなく、不動産に関わる総合力を事業戦略に活かし、収益力を継続的に高めることを目標として、効率性の高い経営を目指してまいります。この目標を達成してするために、以下の施策を遂行してまいります。

① 交渉力を活かした経営

宅地開発の専門企業として創業した当社は、ディベロパー業務が最大の強みであります。この強みである用地の取得・開発力を活かした収益性の高い建売住宅及び宅地販売事業の維持・拡大を行うとともに、パーキング事業、事業用土地及び建物の取得・販売や中古住宅のリニューアル再販に注力してまいります。

② 営業基盤の強化

営業エリアの重点地区は、本社を置く栃木県宇都宮市を中心に気候、風土、産業基盤、顧客層の住居趣向、所得等に類似性の高い栃木県、茨城県、群馬県の北関東3県としております。このエリアの人材、情報力等の整備を進め営業基盤の強化を図ってまいります。

③ 経営資源の効率的な活用

当社は経営環境の変化に応じて組織の変更、人材の配置等を柔軟かつ迅速に行っていることとしております。経営資源を、強みである開発力の更なる強化に投入して不動産業としての総合力を強化してまいります。

(6) 対処すべき課題

住宅市場を取り巻く環境については、金利の先高感などの不確定要素はあるものの団塊ジュニア世代が住宅取得時期に入っていることから、需要は底堅いと見通しておりますが、競合他社との価格・品質面での競争はより一層厳しさが増してきております。

このような環境のもと、当社が引続き収益力を維持し向上してまいりますには、収益の源泉であるところのディベロパーのノウハウを十分に活かして施策に取り組むことであります。このため、販売面につきましては、主力である

戸建住宅に加え、収益性の高い土地分譲の拡大、パーキング事業等の本格化に取り組んでいるところであります。組織面においては、平成18年4月から開発部門を本社開発本部及び県南開発本部の2本部制として意思決定の迅速化、人員の増加など開発力の強化を行っているところであります。

また、建築物の安全性に関しましては、これまでもお客様に安心してお住まいいただける住宅であることを最重要課題の一つとして取り組んでまいりましたが、耐震強度偽装事件に端を発する各種法改正への迅速かつ的確な対応はもちろん、さらなる安全性を追求して設計・施工技術の進歩・改良に取り組んでまいります。

- (7) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなどの不安定要素はあったものの、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善がみられ、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、団塊ジュニア世代を中心とした一次取得者層の需要が堅調とみられることや、ゼロ金利解除後も金利が引き続き比較的低い水準で推移したこと、住宅ローン減税の継続等により、需要面では底堅く推移いたしました。しかしながら一方では、景気回復に伴う地価の先高感がより鮮明となってきたほか、原油価格の高止まりに伴う資材価格の上昇圧力など、コストの上昇要因が増大しており、収益面では楽観が許されない情勢が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは、不動産事業における総合力の強化と収益力の向上を目標に、強みであるディベロパーとしてのノウハウを活かした経営に取り組んでおります。この方針のもと、当期においては、主力事業である建売住宅販売に加え、収益性の高い土地を対象として土地分譲の拡大を図ることを重点施策として取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は119億45百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益19億82百万円（前年同期比29.9%増）、経常利益19億21百万円（前年同期比34.1%増）、中間純利益は11億16百万円（前年同期比39.6%増）となり、全ての項目で中間連結会計期間における過去最高値を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 不動産販売事業

不動産販売事業においては、主力である北関東エリアの営業基盤を中心に建売事業を進めるとともに、土地分譲事業の拡大に取り組み、土地分譲の大幅な拡大を達成いたしました。この結果、不動産販売事業の売上高は、販売単価の低い土地分譲の比率が高まり、販売単価の高い建売住宅の比率が低下したため、伸びは鈍化して117億86百万円（前年同期比2.1%増）となったものの、利益面においては、資金効率が良く利益率が高い土地分譲が拡大したため、営業利益18億88百万円（前年同期比29.2%増）と大幅な増益となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、既存物件の稼働率向上に積極的に取り組むとともに、パーキング事業の拡大を本格的に図ってきたことが寄与し、不動産賃貸事業の売上高は1億85百万円（前年同期比18.5%増）となり、営業利益は93百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により25億77百万円増加し、投資活動により5億69百万円、財務活動により18億37百万円それぞれ減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度に比べ1億70百万円増加し、12億72百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億77百万円となりました。これは主として、高い水準にあった在庫の調整を図ったことと、原価の高い茨城県つくば市の物件が減少したことと等によりたな卸資産が24億59百万円、仕入債務が10億21百万円それぞれ減少し、税金等調整前中間純利益が18億88百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億69百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が5億90百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億37百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少が22億13百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	18.6	16.8	17.8	33.6	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	123.9	95.8
債務償還年数 (年)	8.4	△4.9	△8.8	9.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	△8.8	△4.6	3.5	19.5

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(当社株式は平成17年3月期及び平成18年3月期中間期末時点では未上場であり株式時価総額が把握できないため記載を省略しております。)

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は引続き堅調に推移することが予想される一方で、地価及び建築材料価格の上昇圧力も継続するとみられ、また、金利の先高感が住宅需要に与える影響が不透明であることから予測のできない状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社グループでは、引続き北関東エリアでの営業基盤の強化に努めるとともに、不動産販売事業においては土地分譲の拡大を含めた商品構成の充実、また不動産賃貸事業においてはパーキング事業の拡大など、当社の収益の源泉であるディベロパー業務を核とした事業展開を進めてまいり計画であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高245億円、経常利益38億円、当期純利益22億円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

① 不動産販売事業について

ア. 住宅需要

当社グループの事業は不動産販売事業及び不動産賃貸事業から構成され、平成19年3月中間期において、不動産販売事業が連結売上高の98.7%を占めております。不動産販売事業は戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、その他外構工事の追加工事であり、住宅の販売は購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が66.6% (平成19年3月中間期。以下同じ) と高くなっております。他県については、茨城県(水戸市・つくば市他)が15.4%、群馬県(太田市)が7.4%、千葉県(柏市)が10.2%と、近年は栃木県以外の営業エリアの拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

当社グループは、栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売事業において、土地の仕入(用地交渉)から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入から建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想しない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率も高いとされておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員の退職率が高い時期がありました。これは商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまでにある程度の期間と経験が必要であり、その前に転職を選択するに至る例が多いことが主な要因であります。

こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っております。

しかし、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態、経営成績について

ア. 借入金への依存

当社グループの不動産販売事業では、プロジェクト案件ごとに用地取得と開発費用等に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しております。また、不動産賃貸事業における自社保有物件の購入又は建設資金及び当社支店の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。

このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成18年3月中間期	平成18年3月期	平成19年3月中間期
有利子負債残高(千円)	17,428,705	12,791,264	11,184,907
(対総資産額比率：%)	70.3	52.8	50.2
純資産額(千円)	4,399,807	8,142,022	8,981,606
(自己資本比率：%)	17.8	33.6	40.3
総資産額(千円)	24,797,698	24,212,352	22,297,501

イ. 固定資産の減損及び分譲土地評価損の計上可能性

平成17年4月1日以後開始する事業年度から固定資産の減損会計が強制適用されております。不動産時価下落等により、当社グループが保有している固定資産の減損或いは保有する販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売事業の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡し時期になります。月別の売上高の推移を見ると、年度末の3月に入学や転勤等で人の移動が多くなるため物件の引渡しを希望される顧客が多くなることから、当社グループの3月の売上高の年間売上高に占める比率が高くなる傾向があります。

大規模な開発行為が伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、為替変動や市況により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の推進等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃および新たな法令が制定された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には有効期限及び取消事由が定められております。当社グループでは法令遵守に努めており、現時点で取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期間（現登録）	許認可等の取消し又は更新拒否の事由
グランディハウス㈱	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣免許 (2)第5942号	平成16年10月21日から 平成21年10月20日まで	宅地建物取引業法第66条 及び第67条
グランディハウス㈱	建設業許可	国土交通大臣許可 (般-16)第18555号	平成17年2月28日から 平成22年2月27日まで	建設業法第29条及び第29 条の2
グランディハウス㈱	1級建築士事務所登録 (本社)	栃木県知事登録 アイ第2430号	平成13年11月28日から 平成18年11月27日まで	建築士法第26条
グランディハウス㈱	1級建築士事務所登録 (小山支店)	栃木県知事登録 アイ第2694号	平成18年1月4日から 平成23年1月3日まで	建築士法第26条
グランディハウス㈱	測量業者登録	国土交通大臣登録第 (1)-29045号	平成15年12月2日から 平成20年12月1日まで	測量法第57条
グランディハウス㈱	損害保険代理店登録	内閣総理大臣登録 09-21-01847	無期限	保険業法第276条
グランディリフォーム㈱	宅地建物取引業者免許	栃木県知事免許 (1)第4565号	平成18年9月9日から 平成23年9月8日まで	宅地建物取引業法第66条 及び第67条

④ 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	1,021,433		1,272,586			1,102,144		
2. 売掛金		17,346		25,430			28,518		
3. たな卸資産	※1,2	14,541,235		12,678,838			13,980,103		
4. 繰延税金資産		129,018		125,413			131,660		
5. その他		573,333		319,031			391,290		
貸倒引当金		△857		△221			△666		
流動資産合計		16,281,511	65.7	14,421,079	64.7	△1,860,431	15,633,050	64.6	
II 固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物及び構築物	※1,2	3,803,928		3,787,488			4,045,835		
減価償却累計額		399,148	3,404,779	488,883	3,298,604		450,695	3,595,139	
2. 機械装置及び運搬具		9,771		5,999			9,771		
減価償却累計額		6,844	2,927	3,942	2,057		7,429	2,341	
3. 工具器具備品		191,680		205,350			195,938		
減価償却累計額		125,725	65,954	141,795	63,554		134,131	61,807	
4. 土地	※1,2	4,506,256		4,273,956			4,694,331		
5. 建設仮勘定		170,711		54,299			7,159		
有形固定資産合計		8,150,629	32.9	7,692,472	34.5	△458,157	8,360,778	34.5	
(2)無形固定資産		92,328	0.3	82,727	0.4	△9,600	87,546	0.4	
(3)投資その他の資産									
1. 投資有価証券		109,419		15,000			15,000		
2. 長期貸付金		63,532		30,134			32,066		
3. 繰延税金資産		54,872		50,107			66,671		
4. その他		85,680		29,089			40,251		
貸倒引当金		△40,276		△23,109			△23,013		
投資その他の資産合計		273,228	1.1	101,221	0.4	△172,006	130,976	0.5	
固定資産合計		8,516,187	34.3	7,876,421	35.3	△639,765	8,579,302	35.4	
資産合計		24,797,698	100.0	22,297,501	100.0	△2,500,196	24,212,352	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 工事未払金		1,474,418		570,681				1,592,623	
2. 短期借入金	※ 1,4	12,955,350		7,508,450				9,721,700	
3. 1年以内返済予 定長期借入金	※1	763,585		1,009,616				577,576	
4. 1年以内償還予 定社債		100,000		—				100,000	
5. 未払法人税等		614,627		765,784				802,424	
6. 完成工事補償 引当金		50,826		52,467				56,867	
7. その他		591,889		546,616				575,946	
流動負債合計		16,550,697	66.7	10,453,615	46.9	△6,097,081		13,427,137	55.5
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	3,583,033		2,651,454				2,370,435	
2. 退職給付引当金		36,618		40,125				42,881	
3. その他		227,543		170,700				229,877	
固定負債合計		3,847,194	15.5	2,862,279	12.8	△984,914		2,643,193	10.9
負債合計		20,397,891	82.2	13,315,894	59.7	△7,081,996		16,070,330	66.4
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		639,165	2.6	—	—	△639,165		2,205,165	9.1
III 利益剰余金		2,893,572	11.7	—	—	△2,893,572		3,859,466	15.9
IV その他有価証券 評価差額金		13,678	0.1	—	—	△13,678		—	—
V 自己株式		△109	△0.0	—	—	109		△109	△0.0
資本合計		4,399,807	17.8	—	—	△4,399,807		8,142,022	33.6
負債及び資本合 計		24,797,698	100.0	—	—	△24,797,698		24,212,352	100.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	2,077,500	9.3	2,077,500		—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,205,165	9.9	2,205,165		—	—
3. 利益剰余金		—	—	4,694,028	21.1	4,694,028		—	—
4. 自己株式		—	—	△1,281	△0.0	△1,281		—	—
株主資本合計		—	—	8,975,411	40.3	8,975,411		—	—
II 新株予約権									
純資産合計		—	—	8,981,606	40.3	8,981,606		—	—
負債純資産合計		—	—	22,297,501	100.0	22,297,501		—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		11,687,986	100.0		11,945,749	100.0	257,762		24,047,207	100.0	
II 売上原価			9,001,767	77.0		8,944,011	74.9	△57,756		18,511,198	77.0	
売上総利益			2,686,218	23.0		3,001,737	25.1	315,518		5,536,008	23.0	
III 販売費及び一般 管理費			1,159,583	9.9		1,019,083	8.5	△140,500		2,322,922	9.7	
営業利益			1,526,635	13.1		1,982,653	16.6	456,018		3,213,086	13.3	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			60			79				129		
2. 受取配当金			4,361			72				6,033		
3. 維持管理業務 収入			52,152			40,896				107,881		
4. 受取事務手数料			83,162			51,354				159,132		
5. その他		5,435	145,172	1.2	8,617	101,020	0.9	△44,152	38,574	311,751	1.3	
V 営業外費用												
1. 支払利息		217,513			132,133				400,718			
2. 融資手数料		—			20,499				51,499			
3. 新株発行費		—			3,491				31,557			
4. その他		21,038	238,551	2.0	6,218	162,342	1.4	△76,208	2,256	486,031	2.0	
経常利益			1,433,256	12.3		1,921,331	16.1	488,075		3,038,805	12.6	
VI 特別利益												
1. 固定資産売却 益	※2	18,181			5,012				18,181			
2. 投資有価証券 売却益		—	18,181	0.1	—	5,012	0.0	△13,169	41,138	59,319	0.3	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損	※3	3,093			27,563				38,819			
2. 減損損失	※4	31,422			—				31,422			
3. リース解約損		—			2,894				1,144			
4. 展示場閉鎖損		—	34,515	0.3	7,476	37,934	0.3	3,418	—	71,386	0.3	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,416,921	12.1		1,888,409	15.8	471,487		3,026,739	12.6	
法人税、住民 税及び事業税		603,593			748,602				1,252,670			
法人税等調整 額		13,083	616,676	5.3	22,811	771,414	6.4	154,738	7,930	1,260,600	5.3	
中間 (当期) 純利益			800,245	6.8		1,116,994	9.4	316,749		1,766,138	7.3	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余 金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			639,165		639,165
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—		1,566,000	
自己株式処分差益		—	—	—	1,566,000
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			639,165		2,205,165
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,254,614		2,254,614
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		800,245	800,245	1,766,138	1,766,138
III 利益剰余金減少高					
配当金		141,237		141,237	
役員賞与		20,050	161,287	20,050	161,287
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			2,893,572		3,859,466

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	3,859,466	△109	8,142,022	—	8,142,022
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△239,731		△239,731		△239,731
利益処分による役員賞与			△42,700		△42,700		△42,700
中間純利益			1,116,994		1,116,994		1,116,994
自己株式の取得				△1,172	△1,172		△1,172
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)						6,195	6,195
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	834,562	△1,172	833,389	6,195	839,584
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	4,694,028	△1,281	8,975,411	6,195	8,981,606

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,416,921	1,888,409		3,026,739
減価償却費		72,606	88,785		168,637
退職給付引当金の増減額 (△:減少)		2,626	△2,755		8,889
役員退職慰労引当金の増減額(△: 減少)		△126,187	—		△126,187
完成工事補償引当金の増減額(△: 減少)		4,055	△4,399		10,096
貸倒引当金の増減額(△:減少)		10,040	△349		△7,412
受取利息及び受取配当金		△4,421	151		△6,163
支払利息		217,513	132,133		400,718
減損損失		31,422	—		31,422
新株発行費償却		—	—		31,557
固定資産除却損		3,093	27,563		38,819
展示場閉鎖損		—	7,476		—
固定資産売却益		△18,181	△5,012		△18,181
投資有価証券売却益		—	—		△41,138
売上債権の増減額(△:増加)		21,923	3,088		10,751
たな卸資産の増減額(△:増加)		△1,910,387	2,459,614		△1,049,991
仕入債務の増減額(△:減少)		86,774	△1,021,942		204,979
役員賞与の支払額		△20,050	△42,700		△20,050
その他		298,156	△62,454		453,103
小計		85,907	3,467,608		3,116,591
利息及び配当金の受取額		5,026	△151		6,163
利息の支払額		△205,094	△119,054		△377,271
法人税等の支払額		△878,529	△770,849		△1,338,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		△992,689	2,577,552	3,570,242	1,406,900
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△36,030	—		△54,030
定期預金の払戻による収入		24,000	—		307,465
有形固定資産の取得による支出		△697,156	△590,686		△1,311,197
有形固定資産の売却による収入		49,138	5,714		49,138
無形固定資産の取得による支出		△297	△1,494		△397
投資有価証券の売却による収入		—	—		112,591
貸付けによる支出		△500	△400		△8,500
貸付金の回収による収入		16,263	17,578		66,628
その他投資の増加による支出		△300	△1,082		△900
その他投資の減少による収入		820	4,285		1,770
その他		△4,786	△3,539		8,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		△648,849	△569,624	79,224	△828,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額 (△:減少額)		2,014,550	△2,213,250		△1,219,100
長期借入れによる収入		385,000	1,397,510		1,573,000
長期借入金の返済による支出		△457,778	△684,451		△3,044,385
社債の償還による支出		△100,000	△100,000		△100,000
株式の発行による収入		—	—		2,758,442
自己株式の取得による支出		—	△1,172		—
配当金の支払額		△141,237	△237,183		△141,237
その他		—	1,062		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,700,535	△1,837,484	△3,538,019	△173,279
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少額)		58,996	170,442	111,446	405,172
V 現金及び現金同等物の期首残高		696,972	1,102,144	405,172	696,972
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	755,968	1,272,586	516,618	1,102,144

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 グランディ商事㈱ グランディ土木建設㈱ グランディ住宅管理㈱ グランディプレカット㈱ 上記のうち、グランディプレカット㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 グランディ商事㈱ グランディ土木建設㈱ グランディリフォーム㈱ グランディプレカット㈱ 上記のうち、グランディリフォーム㈱は当中間連結会計期間において社名変更いたしました(旧社名: グランディ住宅管理㈱)	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 グランディ商事㈱ グランディ土木建設㈱ グランディ住宅管理㈱ グランディプレカット㈱ 上記のうち、グランディプレカット㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。 ③ たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 金利スワップ取引 同左 ③ たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左 建築用資材 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 ② 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 金利スワップ取引 同左 ③ たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左 建築用資材 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社(グランディ土木建設㈱)は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>これに伴い、平成17年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を当社については平成17年6月20日開催の株主総会において、グランディ土木建設㈱については平成17年5月20日開催の株主総会において、それぞれ決議いたしました。</p> <p>なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額123,537千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社(グランディ土木建設㈱)は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>これに伴い、平成17年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を当社については平成17年6月20日開催の株主総会において、グランディ土木建設㈱については平成17年5月20日開催の株主総会において、それぞれ決議いたしました。</p> <p>なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額123,537千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。	(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は31,422千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,975,411千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は31,422千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(損益計算書) 「融資手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「融資手数料」の金額は20,486千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>250,700千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>11,497,924</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,067,582</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,299,391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,115,597</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が5,949,155千円及び土地が26,022千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,955,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>763,585</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,583,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,301,968</td> </tr> </table>	現金及び預金	250,700千円	たな卸資産	11,497,924	建物	3,067,582	土地	4,299,391	計	19,115,597	短期借入金	12,955,350千円	1年以内返済予定	763,585	長期借入金	3,583,033	計	17,301,968	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>8,348,721</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,829,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,278,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,456,005</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,853,903千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,968,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>789,728</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,321,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,079,588</td> </tr> </table>	たな卸資産	8,348,721	建物	2,829,104	土地	3,278,179	計	14,456,005	短期借入金	6,968,250千円	1年以内返済予定	789,728	長期借入金	2,321,610	計	10,079,588	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>9,455,309千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,710,464</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,537,151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,702,925</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が5,517,566千円及び土地が82,965千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,721,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>577,576</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,370,435</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,669,711</td> </tr> </table>	たな卸資産	9,455,309千円	建物	2,710,464	土地	3,537,151	計	15,702,925	短期借入金	9,721,700千円	1年以内返済予定	577,576	長期借入金	2,370,435	計	12,669,711
現金及び預金	250,700千円																																																			
たな卸資産	11,497,924																																																			
建物	3,067,582																																																			
土地	4,299,391																																																			
計	19,115,597																																																			
短期借入金	12,955,350千円																																																			
1年以内返済予定	763,585																																																			
長期借入金	3,583,033																																																			
計	17,301,968																																																			
たな卸資産	8,348,721																																																			
建物	2,829,104																																																			
土地	3,278,179																																																			
計	14,456,005																																																			
短期借入金	6,968,250千円																																																			
1年以内返済予定	789,728																																																			
長期借入金	2,321,610																																																			
計	10,079,588																																																			
たな卸資産	9,455,309千円																																																			
建物	2,710,464																																																			
土地	3,537,151																																																			
計	15,702,925																																																			
短期借入金	9,721,700千円																																																			
1年以内返済予定	577,576																																																			
長期借入金	2,370,435																																																			
計	12,669,711																																																			
<p>※2. たな卸資産に計上していた土地26,022千円について所有目的を事業用に変更したため、土地へ振替処理しております。</p>	<p>※2. 固定資産に計上していた土地914,090千円、建物及び構築物等247,958千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p>	<p>※2. 固定資産に計上していた土地233,020千円、建物及び構築物等139,487千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。また、たな卸資産に計上していた未成分譲土地82,965千円及び分譲土地建物16,705千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p>																																																		
<p>3. 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p>670,800千円</p>	<p>3. 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p>569,400千円</p>	<p>3. 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p>434,100千円</p>																																																		
<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,655,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>645,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,300,000千円	借入実行残高	4,655,000	差引額	645,000	<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,300,000千円																																																			
借入実行残高	4,655,000																																																			
差引額	645,000																																																			
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																			
借入実行残高	—																																																			
差引額	1,000,000																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	500,000千円																																																			
借入実行残高	—																																																			
差引額	500,000																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">129,711千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,370</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">499,185</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,926</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,055</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,040</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,751</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">18,181千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,093千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画が無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を使用し、土地については、主として路線価等に基づき評価しております。</p>	広告宣伝費	129,711千円	役員報酬	128,370	給与手当	499,185	退職給付費用	5,926	完成工事補償引当金繰入額	4,055	貸倒引当金繰入額	10,040	減価償却費	34,751	土地	18,181千円	建物及び構築物	3,093千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">99,807千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,100</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">452,147</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,066</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,275</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,012千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,232千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">8,571</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,759</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,563</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	99,807千円	役員報酬	102,100	給与手当	452,147	退職給付費用	5,066	減価償却費	36,275	機械装置及び運搬具	5,012千円	建物及び構築物	16,232千円	解体費用	8,571	その他	2,759	計	27,563	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">244,398千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">254,630</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,004,743</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,096</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,096</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,751</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">18,181千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35,009千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">3,809</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,819</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画が無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を使用し、土地については、主として路線価等に基づき評価しております。</p>	広告宣伝費	244,398千円	役員報酬	254,630	給与手当	1,004,743	退職給付費用	12,096	完成工事補償引当金繰入額	10,096	減価償却費	73,751	土地	18,181千円	建物及び構築物	35,009千円	解体費用	3,809	計	38,819	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422
広告宣伝費	129,711千円																																																																											
役員報酬	128,370																																																																											
給与手当	499,185																																																																											
退職給付費用	5,926																																																																											
完成工事補償引当金繰入額	4,055																																																																											
貸倒引当金繰入額	10,040																																																																											
減価償却費	34,751																																																																											
土地	18,181千円																																																																											
建物及び構築物	3,093千円																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																									
栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422																																																																									
広告宣伝費	99,807千円																																																																											
役員報酬	102,100																																																																											
給与手当	452,147																																																																											
退職給付費用	5,066																																																																											
減価償却費	36,275																																																																											
機械装置及び運搬具	5,012千円																																																																											
建物及び構築物	16,232千円																																																																											
解体費用	8,571																																																																											
その他	2,759																																																																											
計	27,563																																																																											
広告宣伝費	244,398千円																																																																											
役員報酬	254,630																																																																											
給与手当	1,004,743																																																																											
退職給付費用	12,096																																																																											
完成工事補償引当金繰入額	10,096																																																																											
減価償却費	73,751																																																																											
土地	18,181千円																																																																											
建物及び構築物	35,009千円																																																																											
解体費用	3,809																																																																											
計	38,819																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																									
栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,248	68,496	—	102,744
合計	34,248	68,496	—	102,744
自己株式				
普通株式(注)2	0.6	5.76	—	6.36
合計	0.6	5.76	—	6.36

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加68,496株は、株式分割(1:3)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加5.76株は、株式分割(1:3)及び端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	新株予約権(第1回乃至第7回)	普通株式	—	8,904	—	8,904	6,195
	合計	—	—	8,904	—	8,904	6,195

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	239,731	7,000	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,021,433	現金及び預金勘定 1,272,586	現金及び預金勘定 1,102,144
預入期間が3か月を超える定期性預金 265,465	現金及び現金同等物 1,272,586	現金及び現金同等物 1,102,144
現金及び現金同等物 755,968		

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	71,452	94,419	22,966	—	—	—	—	—	—
(2)債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	71,452	94,419	22,966	—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	—	—	—
(2)その他有価証券			
非上場株式	15,000	15,000	15,000
配当優先株式	0	—	—

③ デリバティブ取引

金利スワップ取引を行っておりますが、すべて特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ スtock・オプション等

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,545,535	142,450	11,687,986	—	11,687,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	13,816	13,820	(13,820)	—
計	11,545,540	156,267	11,701,807	(13,820)	11,687,986
営業費用	10,083,738	91,433	10,175,172	(13,820)	10,161,351
営業利益	1,461,801	64,833	1,526,635	—	1,526,635

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建分譲住宅、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,786,426	159,322	11,945,749	—	11,945,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,870	25,870	(25,870)	—
計	11,786,426	185,192	11,971,619	(25,870)	11,945,749
営業費用	9,897,510	91,454	9,988,965	(25,870)	9,963,095
営業利益	1,888,915	93,738	1,982,653	—	1,982,653

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅及び宅地の分譲、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,749,633	297,573	24,047,207	—	24,047,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	39,616	39,643	(39,643)	—
計	23,749,661	337,189	24,086,850	(39,643)	24,047,207
営業費用	20,697,597	176,166	20,873,764	(39,643)	20,834,120
営業利益	3,052,063	161,022	3,213,086	—	3,213,086

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建分譲住宅、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負、不動産購入資金に係る金融サービス事業等

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 155,759円72銭 1株当たり中間純利益金額 28,329円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 87,362円45銭 1株当たり中間純利益金額 10,872円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 51,919円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 78,831円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9,443円29銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 51,919円91銭	1株当たり純資産額 78,831円50銭	1株当たり中間純利益金額 9,443円29銭	1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭	1株当たり純資産額 236,494円51銭 1株当たり当期純利益金額 56,978円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 51,919円91銭	1株当たり純資産額 78,831円50銭							
1株当たり中間純利益金額 9,443円29銭	1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	800,245	1,116,994	1,766,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	42,700
(利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(42,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	800,245	1,116,994	1,723,438
普通株式の期中平均株式数(株)	28,247.40	102,738.51	30,247.40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権の数70個	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>平成17年10月31日及び平成17年11月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年12月5日付で資本金は2,077,500千円、発行済株式総数は34,248株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類 : 普通株式 及び数 6,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 465,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 408,000円 (資本組入額 204,000円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 2,448,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 2,790,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 1,224,000千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年12月5日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年10月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 平成18年3月期中 の土地仕入代金他</p>		<p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 68,496株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 853 1436 1218"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 44,047円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 78,831円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 14,217円73銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 44,047円07銭	1株当たり純資産額 78,831円50銭	1株当たり当期純利益金額 14,217円73銭	1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 44,047円07銭	1株当たり純資産額 78,831円50銭									
1株当たり当期純利益金額 14,217円73銭	1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	153	1,700.0	3,107,912	2,944.9
	注文住宅	20	166.7	454,056	184.7
	戸建住宅	403	95.7	11,466,857	102.4
合計		576	130.3	15,028,825	130.1

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成物件のみを記載しております。
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）	件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	90	2,250.0	1,598,234	2,612.2	4	200.0	73,995	496.0
	注文住宅	5	29.4	124,150	33.8	6	26.1	138,161	29.7
	戸建住宅	310	77.7	8,319,758	77.1	55	45.5	1,474,819	42.8
	その他	—	—	638,439	315.3	—	—	57,778	69.1
合計		405	96.4	10,680,582	93.5	65	44.5	1,744,754	43.5

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	88	1,100.0	1,579,089	1,113.9
	注文住宅	20	166.7	440,115	179.0
	戸建住宅	332	82.0	9,096,663	82.9
	その他	—	—	670,558	367.1
	小計	440	103.5	11,786,426	102.1
不動産賃貸事業	賃貸収入			159,322	111.8
合計				11,945,749	102.2

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産販売事業のその他は外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

事業	地域	項目	平成17年9月期			平成18年9月期			平成18年3月期		
			件数	売上高		件数	売上高		件数	売上高	
				金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	4	75,053	0.7	55	820,859	7.0	43	728,660	3.1
		注文住宅	10	199,089	1.7	17	333,231	2.8	23	536,652	2.2
		戸建住宅	290	7,371,132	63.7	230	6,083,015	51.6	565	14,455,667	60.9
		その他	—	122,822	1.1	—	617,856	5.2	—	376,888	1.6
		小計	304	7,768,098	67.2	302	7,854,962	66.6	631	16,097,869	67.8
	茨城県	土地	2	42,084	0.4	4	101,481	0.9	3	57,180	0.2
		注文住宅	1	22,542	0.2	2	59,883	0.5	2	44,283	0.2
		戸建住宅	61	1,837,186	15.9	54	1,636,828	13.9	138	4,120,624	17.3
		その他	—	24,138	0.2	—	17,446	0.1	—	88,106	0.4
		小計	64	1,925,952	16.7	60	1,815,639	15.4	143	4,310,194	18.1
	千葉県	土地	—	—	—	28	625,749	5.3	—	—	—
		注文住宅	1	24,214	0.2	—	—	—	1	24,214	0.1
		戸建住宅	43	1,474,451	12.8	18	560,361	4.8	73	2,445,850	10.3
		その他	—	8,036	0.1	—	10,756	0.1	—	22,590	0.1
		小計	44	1,506,702	13.1	46	1,196,866	10.2	74	2,492,655	10.5
	群馬県	土地	—	1,627	0.0	—	—	—	—	6,084	0.0
		注文住宅	—	—	—	1	47,000	0.4	1	15,200	0.1
		戸建住宅	9	237,160	2.1	30	816,458	6.9	28	709,007	3.0
		その他	—	871	0.0	—	6,989	0.1	—	4,633	0.0
		小計	9	239,658	2.1	31	870,447	7.4	29	734,925	3.1
その他	土地	2	23,000	0.2	1	31,000	0.3	2	23,000	0.1	
	注文住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	戸建住宅	2	55,348	0.5	—	—	—	2	55,348	0.2	
	その他	—	26,774	0.2	—	17,510	0.1	—	35,640	0.2	
	小計	—	105,123	0.9	1	48,510	0.4	4	113,989	0.5	
不動産販売事業			425	11,545,535	100.0	440	11,786,426	100.0	881	23,749,633	100.0
不動産 賃貸事業	栃木県			103,686	72.8		114,159	71.7		214,723	72.1
	群馬県			21,572	15.1		19,615	12.3		45,843	15.4
	埼玉県			17,192	12.1		17,156	10.8		33,522	11.3
	千葉県			—	—		5,400	3.4		3,483	1.2
	茨城県			—	—		2,991	1.9		—	—
	不動産賃貸事業				142,450	100.0		159,322	100.0		297,573



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 グランディハウス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8999 本社所在都道府県 栃木県
 (URL <http://www.grandy.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 晃
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 齋藤 淳夫 TEL (028) 650-7777
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,883	2.1	1,949	28.7	1,896	32.4
17年9月中間期	11,633	20.9	1,514	15.1	1,432	14.6
18年3月期	23,835		3,095		2,939	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,100	34.2	10,714	09
17年9月中間期	820	32.0	29,035	71
18年3月期	1,707		55,245	12

- (注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 102,738.51株 17年9月中間期28,247.40株 18年3月期 30,247.40株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ④平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	22,106		8,949		40.5	87,049	70	
17年9月中間期	24,468		4,456		18.2	157,758	82	
18年3月期	23,868		8,119		34.0	236,030	64	

- (注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 102,737.64株 17年9月中間期 28,247.40株 18年3月期 34,247.40株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 6.36株 17年9月中間期 0.60株 18年3月期 0.60株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	24,200	3,700	2,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,926円91銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	7,000	—	7,000
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	
19年3月期(予想)	—	—	—	2,000	—	2,000

(注) 19年3月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	846,810		1,138,288			916,934	
2. 売掛金		11,761		6,194			2,581	
3. 未成工事支出金		26,633		25,679			61,483	
4. 分譲土地建物	※2, 3,6	7,720,571		10,683,591			7,999,370	
5. 未成分譲土地	※ 2,3	5,675,085		1,539,803			4,361,644	
6. 未成分譲建物		1,045,724		422,009			1,380,334	
7. 貯蔵品		30,112		22,690			29,206	
8. 繰延税金資産		53,469		65,632			72,702	
9. その他 貸倒引当金		461,615 △31		310,691 △5			418,937 △9	
流動資産合計		15,871,752	64.9	14,214,575	64.3	△1,657,177	15,243,186	63.9
II 固定資産								
(1)有形固定資産	※1							
1. 建物	※ 2,3	3,291,929		3,170,649			3,465,673	
2. 構築物	※3	54,887		72,410			72,524	
3. 車両運搬具		1,892		1,302			1,541	
4. 工具器具備 品		60,730		58,765			56,126	
5. 土地	※ 2,3	4,406,875		4,173,627			4,594,055	
6. 建設仮勘定		170,711		54,299			7,159	
有形固定資産 合計		7,987,026	32.6	7,531,054	34.1	△455,971	8,197,080	34.3
(2)無形固定資産		97,533	0.4	86,021	0.4	△11,512	91,416	0.4
(3)投資その他の資 産								
1. 投資有価証 券		109,419		15,000			15,000	
2. 関係会社株 式		90,000		90,000			90,000	
3. 長期貸付金		174,866		92,866			127,866	
4. 長期前払費 用		27,578		2,006			7,565	
5. 繰延税金資 産		52,515		49,654			64,188	
6. その他 貸倒引当金		57,922 △174		25,251 △93			32,518 △126	
投資その他の資 産合計		512,128	2.1	274,686	1.2	△237,441	337,012	1.4
固定資産合計		8,596,688	35.1	7,891,762	35.7	△704,925	8,625,509	36.1
資産合計		24,468,440	100.0	22,106,337	100.0	△2,362,102	23,868,695	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 工事未払金		1,335,973		689,841				1,502,206	
2. 短期借入金	※ 2,5	12,955,350		7,508,450				9,721,700	
3. 1年以内返済予 定長期借入金	※2	752,409		997,424				566,400	
4. 1年以内償還予 定社債		100,000		—				100,000	
5. 未払法人税等		582,291		757,017				782,741	
6. 完成工事補償引 当金		9,933		10,947				11,336	
7. その他		540,687		424,267				526,722	
流動負債合計		16,276,643	66.5	10,387,947	47.0	△5,888,696		13,211,105	55.4
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	3,480,307		2,560,920				2,273,805	
2. 退職給付引当金		34,029		37,294				39,974	
3. その他		221,184		170,700				223,975	
固定負債合計		3,735,520	15.3	2,768,914	12.5	△966,605		2,537,754	10.6
負債合計		20,012,164	81.8	13,156,861	59.5	△6,855,302		15,748,860	66.0
(資本の部)									
I 資本金		853,500	3.5	—	—	△853,500		2,077,500	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		618,000		—				2,184,000	
2. その他資本剰余 金		21,165		—				21,165	
資本剰余金合計		639,165	2.6	—	—	△639,165		2,205,165	9.2
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		153,475		—				153,475	
2. 任意積立金		1,970,000		—				1,970,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		826,566		—				1,713,804	
利益剰余金合計		2,950,041	12.1	—	—	△2,950,041		3,837,279	16.1
IV その他有価証券評 価差額金		13,678	0.0	—	—	△13,678		—	—
V 自己株式		△109	△0.0	—	—	109		△109	△0.0
資本合計		4,456,276	18.2	—	—	△4,456,276		8,119,835	34.0
負債資本合計		24,468,440	100.0	—	—	△24,468,440		23,868,695	100.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	2,077,500	9.4	2,077,500		—	—
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		2,184,000				—	
(2) その他資本準 備金		—		21,165				—	
資本剰余金合計		—	—	2,205,165	10.0	2,205,165		—	—
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—		153,475				—	
(2) その他利益剰 余金		—		3,400,000				—	
別途積立金		—		1,108,422				—	
繰越利益剰余金		—		—				—	
利益剰余金合計		—	—	4,661,897	21.1	4,661,897		—	—
4. 自己株式		—	—	△1,281	△0.0	△1,281		—	—
株主資本合計		—	—	8,943,280	40.5	8,943,280		—	—
II 新株予約権		—	—	6,195	0.0	6,195		—	—
純資産合計		—	—	8,949,475	40.5	8,949,475		—	—
負債純資産合計		—	—	22,106,337	100.0	22,106,337		—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,633,865	100.0		11,883,330	100.0	249,465		23,835,455	100.0
II 売上原価			9,085,941	78.1		9,006,346	75.8	△79,595		18,640,568	78.2
売上総利益			2,547,923	21.9		2,876,983	24.2	329,060		5,194,886	21.8
III 販売費及び一般 管理費			1,033,663	8.9		927,811	7.8	△105,851		2,099,205	8.8
営業利益			1,514,260	13.0		1,949,172	16.4	434,912		3,095,680	13.0
IV 営業外収益	※1		155,655	1.3		109,295	0.9	△46,360		328,048	1.3
V 営業外費用	※2		237,734	2.0		161,511	1.3	△76,222		484,562	2.0
経常利益			1,432,181	12.3		1,896,955	16.0	464,774		2,939,167	12.3
VI 特別利益	※3		18,181	0.2		—	—	△18,181		59,319	0.3
VII 特別損失	※ 4,5		34,515	0.3		34,769	0.3	253		71,386	0.3
税引前中間 (当期) 純利益			1,415,846	12.2		1,862,185	15.7	446,339		2,927,100	12.3
法人税、住民 税及び事業税		571,097				739,832			1,216,731		
法人税等調整 額		24,566	595,663	5.1	21,603	761,436	6.4	165,772	2,947	1,219,679	5.1
中間 (当期) 純利益			820,183	7.1		1,100,749	9.3	280,566		1,707,421	7.2
前期繰越利益			6,383			—				6,383	
中間 (当期) 未処分利益			826,566			—				1,713,804	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	1,970,000	1,713,804	3,837,279	△109	8,119,835
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て						1,430,000	△1,430,000	—		—
剰余金の配当							△239,731	△239,731		△239,731
役員賞与							△36,400	△36,400		△36,400
中間純利益							1,100,749	1,100,749		1,100,749
自己株式の取得									△1,172	△1,172
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						1,430,000	△605,382	824,617	△1,172	823,445
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	1,108,422	4,661,897	△1,281	8,943,280

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	8,119,835
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△239,731
役員賞与		△36,400
中間純利益		1,100,749
自己株式の取得		△1,172
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	6,195	6,195
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,195	829,640
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,195	8,949,475

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 これに伴い、平成17年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を平成17年6月20日開催の株主総会において決議いたしました。 なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額118,625千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 これに伴い、平成17年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を平成17年6月20日開催の株主総会において決議いたしました。 なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額118,625千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は31,422千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,943,280千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は31,422千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 516,898千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>250,700千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>6,083,046</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td>5,529,241</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,012,830</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,199,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,074,934</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が、3,909,025千円、未成分譲土地が2,112,830千円及び土地が26,705千円含まれております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,955,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>752,409</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,480,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,188,066</td> </tr> </table> <p>※3. 分譲土地建物に計上していた土地16,705千円及び未成分譲土地に計上していた土地10,000千円について所有目的を事業用に変更したため、土地へ振替処理しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 670,800千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。 グランディ土木建設㈱ 113,902千円</p> <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,655,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>645,000</td> </tr> </table> <p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は4,495,604千円であります。</p>	現金及び預金	250,700千円	分譲土地建物	6,083,046	未成分譲土地	5,529,241	建物	3,012,830	土地	4,199,115	計	19,074,934	短期借入金	12,955,350千円	1年以内返済予定	752,409	長期借入金	3,480,307	計	17,188,066	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,300,000千円	借入実行残高	4,655,000	差引額	645,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 616,924千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>7,003,708千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td>1,370,180</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,775,861</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,177,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,326,919</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が、3,494,380千円、未成分譲土地が1,370,180千円含まれております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,968,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>777,536</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,231,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,976,862</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産に計上していた土地914,090千円及び建物及び構築物等247,958千円について所有目的を販売用に変更したため、分譲土地建物へ振替処理しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 569,400千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。 グランディ土木建設㈱ 102,726千円 グランディプレカット㈱ 379,550</p> <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table> <p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は3,242,549千円であります。</p>	分譲土地建物	7,003,708千円	未成分譲土地	1,370,180	建物	2,775,861	土地	3,177,168	計	14,326,919	短期借入金	6,968,250千円	1年以内返済予定	777,536	長期借入金	2,231,076	計	9,976,862	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 571,452千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>6,122,960千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td>3,242,007</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,653,217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,436,140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,454,326</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が4,078,227千円、未成分譲土地が1,394,647千円及び土地が82,965千円含まれております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,721,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>566,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,273,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,561,905</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産に計上していた土地233,020千円、建物及び構築物等139,487千円について所有目的を販売用に変更したため、未成分譲土地へ51,981千円、分譲土地建物へ320,526千円振替処理しております。また、未成分譲土地82,965千円及び分譲土地建物16,705千円について所有目的を事業用に変更したため、土地へ振替処理しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 434,100千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。 グランディ土木建設㈱ 107,806千円 グランディプレカット㈱ 409,453</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000</td> </tr> </table> <p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は4,447,886千円であります。</p>	分譲土地建物	6,122,960千円	未成分譲土地	3,242,007	建物	2,653,217	土地	3,436,140	計	15,454,326	短期借入金	9,721,700千円	1年以内返済予定	566,400	長期借入金	2,273,805	計	12,561,905	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000
現金及び預金	250,700千円																																																																											
分譲土地建物	6,083,046																																																																											
未成分譲土地	5,529,241																																																																											
建物	3,012,830																																																																											
土地	4,199,115																																																																											
計	19,074,934																																																																											
短期借入金	12,955,350千円																																																																											
1年以内返済予定	752,409																																																																											
長期借入金	3,480,307																																																																											
計	17,188,066																																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,300,000千円																																																																											
借入実行残高	4,655,000																																																																											
差引額	645,000																																																																											
分譲土地建物	7,003,708千円																																																																											
未成分譲土地	1,370,180																																																																											
建物	2,775,861																																																																											
土地	3,177,168																																																																											
計	14,326,919																																																																											
短期借入金	6,968,250千円																																																																											
1年以内返済予定	777,536																																																																											
長期借入金	2,231,076																																																																											
計	9,976,862																																																																											
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																											
借入実行残高	—																																																																											
差引額	1,000,000																																																																											
分譲土地建物	6,122,960千円																																																																											
未成分譲土地	3,242,007																																																																											
建物	2,653,217																																																																											
土地	3,436,140																																																																											
計	15,454,326																																																																											
短期借入金	9,721,700千円																																																																											
1年以内返済予定	566,400																																																																											
長期借入金	2,273,805																																																																											
計	12,561,905																																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	500,000千円																																																																											
借入実行残高	—																																																																											
差引額	500,000																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 2,619千円 受取配当金 4,361 維持管理業務収入 53,209 受取事務手数料 89,462 ※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 214,059千円 ※3. 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。 固定資産売却益 18,181千円 ※4. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。 減損損失 31,422千円 固定資産除却損 3,093 ※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="159 940 558 1064"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>31,422</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 今後の利用計画が無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を使用し、土地については、主として路線価等に基づき評価しております。 6. 減価償却実施額は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="207 1444 558 1500"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>64,847千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,848</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422	有形固定資産	64,847千円	無形固定資産	11,848	※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 3,566千円 受取配当金 67 維持管理業務収入 43,230 受取事務手数料 58,314 ※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 130,091千円 融資手数料 20,499 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。 固定資産除却損 26,264千円 ※5. _____ 6. 減価償却実施額は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="638 1444 989 1500"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>74,132千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,459</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	74,132千円	無形固定資産	12,459	※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 6,541千円 受取配当金 6,033 維持管理業務収入 109,578 受取事務手数料 174,132 ※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 395,100千円 融資手数料 51,499 ※3. 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。 固定資産売却益 18,181千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 減損損失 31,422千円 固定資産除却損 38,819 ※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1029 940 1428 1064"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>31,422</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 今後の利用計画が無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を使用し、土地については、主として路線価等に基づき評価しております。 6. 減価償却実施額は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="1077 1444 1428 1500"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>143,140千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,080</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422	有形固定資産	143,140千円	無形固定資産	24,080
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422																											
有形固定資産	64,847千円																													
無形固定資産	11,848																													
有形固定資産	74,132千円																													
無形固定資産	12,459																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422																											
有形固定資産	143,140千円																													
無形固定資産	24,080																													

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 157,758円82銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 29,035円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 87,049円70銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 10,714円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 52,586円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 78,676円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9,678円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 52,586円27銭	1株当たり純資産額 78,676円88銭	1株当たり中間純利益金額 9,678円57銭	1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭	<p>1株当たり純資産額 236,030円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 55,245円12銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 52,586円27銭	1株当たり純資産額 78,676円88銭							
1株当たり中間純利益金額 9,678円57銭	1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	820,183	1,100,749	1,707,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	36,400
(利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(36,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	820,183	1,100,749	1,671,021
普通株式の期中平均株式数(株)	28,247.40	102,738.51	30,247.40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権の数70個	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>平成17年10月31日及び平成17年11月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年12月5日付で資本金は2,077,500千円、発行済株式総数は34,248株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 6,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 465,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 408,000円 (資本組入額 204,000円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 2,448,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 2,790,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 1,224,000千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年12月5日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年10月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 平成18年3月期中の土地の仕入れ代金他</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 68,496株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 891 1433 1256"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 44,478円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 78,676円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 13,163円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 44,478円16銭	1株当たり純資産額 78,676円88銭	1株当たり当期純利益金額 13,163円88銭	1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 44,478円16銭	1株当たり純資産額 78,676円88銭									
1株当たり当期純利益金額 13,163円88銭	1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									